

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究

主任研究者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）

要旨

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。しかしながら我が国の社会制度の中で、その状態を客観的に評価するためのアセスメント方法の確立は不十分である。本研究では、スクリーニング手法の確立（研究1）として行動関連項目の信頼性・妥当性検証、支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発（研究2）、支援効果の評価手法の確立（研究3）として行動記録アプリ（Observation 3）の開発として、総合的・実用的観点から、強度行動障害の状態像を客観的に評価するアセスメントパッケージの開発を目的としている。研究1の結果、行動関連項目とBPI-Sの頻度の合計得点は強い正の相関が認められ、ABC-IIの興奮性、社会的ひきこもり、常同行動、多動/不服従、強度行動障害判定基準表の合計得点で中程度の正の相関が認められた。また信頼性に関する指標は全体的に良好な結果を示した。一方で、収束的妥当性については各変数において相関関係にばらつきが認められた。研究2では、機能的アセスメントの全体概念を整理するとともに機能査定面接の日本語版を翻訳した。また質問紙として日本語版FASTを開発し、信頼性（評定者間・再テスト）と妥当性を検証し、高い信頼性と妥当性を得た。機能分析法については専門医療機関でTBFAを実施し、導入システムについて検証した結果、FAの実施は医療スタッフの行動障害の理解を深め、意欲を高めたが、スーパービジョンのシステムを整えていく必要性が示唆された。支援効果の評価手法の確立（研究3）については行動観察アプリケーションについて、β版とマニュアル動画を作成し公開し、専門家のレビューを行った。

A. 研究目的

強度行動障害においては、その支援が社会的問題となっており、福祉・医療・教育を含めた高密度の評価・連携システムの構築が望まれている。個々の行動障害の状態を評価し、適切な支援計画に導くための実用

的なアセスメントとして機能的アセスメントがある。機能的アセスメントは、米国では障害者教育法（IDEA）の1997年の改正において実施が必須化され、英国においても英国政府機関ガイドライン（NICE2012, 2013）において、薬物療法に先駆けて実施さ

れることが明記されている。

我が国においては、令和5年度の「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」において機能的アセスメントの重要性が初めて言及された。しかしながら、我が国では機能的アセスメントの現場での実施は、一部の専門機関に限られ定着していない。前述の報告書にある「中核的人材・広域的支援人材の育成」においても機能的アセスメントに関するツールを整備し、支援に活用していくことは社会的に重要である。

強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化のためには、まず強度行動障害に対する福祉的支援の入り口である障害支援区分認定の中の行動関連項目について検討していく必要がある。行動関連項目については、信頼性・妥当性は検証されておらず、本研究では、スクリーニング手法の確立（研究1）として「行動関連項目」の信頼性・妥当性検証を行う。そして支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメントについてツール開発を行い（研究2）、支援者研修と現場での活用について検討する（研究3）。

アセスメントパッケージの開発については中核的人材、広域的支援人材の養成（日詰班）と効果的に連携するとともに支援団体からのヒヤリングを取り入れつつ研究を進める。本報告は研究初年度の成果を要約し総括するものである。

B 研究方法

本研究では目的の達成のため、本年度は以下の研究を実施した。

強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立（研究1）

強度行動障害に対する福祉的支援の条件となる障害支援区分認定の行動関連項目については、スクリーニング手法の検証のため「行動関連項目」の信頼性（評定者間信頼性、再検査信頼性、内的整合性）と妥当性（BPI-S、ABC-J、強度行動障害判定基準表）を検証した（福崎ら2024）。

支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発（研究2）

機能的アセスメントの全体概念を整理するとともに機能査定面接の日本語版を翻訳した（稲田ら2024）。また日本語版FASTを開発し、信頼性（評定者間・再テスト）と妥当性（行動観察法）を検証した（井上ら2024）。機能分析法については医療場面でのFunctional Analysis (FA)の開発（會田ら2024）として医療機関でTBFAを実施し、その応用可能性について参加者（医師を含む20名）にアンケート調査を実施した。

支援効果の評価手法の確立（研究3）

行動観察アプリケーションについて、β版とマニュアル動画を作成・公開し、(<https://www.masahiko-inoue.com/web-application>)。専門家のレビューを行った。レビューはメンタルヘルスアプリユーザービリティ質問票（The mHealth App Usability Questionnaire; MAUQ, Zhou et al., 2019）に基づき、21項目の質問項目を日本語訳した上で改変し、各項目について、7件法（とてもそう思う、そう思う、

少しそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、そう思わない、全くそう思わない)での回答を求めた。加えて、自由記述により、Observationsのユーザビリティについての回答も求めた。

C 結果

強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立(研究1)

強度行動障害支援に関わる福祉職員を対象にGoogleフォームを使用したWEBアンケート調査を実施し、26名の職員のデータを収集した。また、研究に参加する施設利用者は24名で、知的障害の最重度

(IQ<26)が全体の58.3%、自閉スペクトラム症の診断の有る利用者が全体の87.5%であった。評価者間信頼性の級内相関係数は0.767(95%信頼区間0.457-0.899)、再検査信頼性の級内相関係数は0.921

(95%信頼区間0.859-0.955)、クロンバックのアルファ係数は0.836であった。行動関連項目とBPI-S、ABC-II、強度行動障害判定基準表のスピアマンの順位相関係数を算出した結果、BPI-Sの頻度の合計得点は強い正の相関が認められ、ABC-IIの興奮性、社会的ひきこもり、常同行動、多動/不服従、強度行動障害判定基準表の合計得点で中程度の正の相関が認められた。一方で、ABC-IIの不適切な言語は有意な相関が認められなかった。信頼性に関する指標は全体的に良好な結果を示した。一方で、収束的妥当性については各変数において相関関係にばらつきが認められた。

支援計画の立案のための現場で活用できる機能的アセスメント手法の開発(研究2)

機能的アセスメントの全体概念を整理するとともに機能査定面接の日本語版を翻訳した。また日本語版FASTを開発については、原著者の許可を得て日本語版FASTを作成し、日本語版FASTと行動観察記録の間における収束的妥当性、評定者間信頼性、再テスト信頼性を分析した。結果、行動観察記録との収束的妥当性68.8%でありやや低いものの先行研究と同等の値を得た。また評定者間信頼性は低~中程度以上の信頼性が、再テスト信頼性は中程度以上の信頼性が確認された。

機能分析法Functional Analysis(FA)については「強度行動障害」を伴う患者の治療に関して、他機関の心理分野専門家と連携し、専門的な医療機関である肥前精神医療センターで機能的行動アセスメントの研修を行い、TBFA(Trial Based Functional Analysis)実施の可能性を検討した。2日間に渡って多職種への講義・ロールプレイを行い、その上で2名の病棟患者に対しTBFAを行った。実際の行動観察結果とアンケート調査から、機能的行動アセスメントの理解が深まり、その効果や必要性を強く感じる契機になったことが示唆された。また行動の機能の同定には有効性が示された。参加者へのアンケート結果からは医療スタッフの行動障害の理解を深め、意欲を高めるという結果が得られたが、医療でのスーパービジョンのシステム

を整えていく必要性が示唆された。

支援効果の評価手法の確立（研究3）

行動観察アプリケーションについて、β版とマニュアル動画を作成し公開し、(<https://www.masahiko-inoue.com/web-application>)。専門家のレビューを行った。ユーザビリティ検証においてはアプリの有用性に関する質問項目については、ポジティブな反応が得られた。使用しやすさに関する質問項目、及びインタフェースと満足度に関する質問項目に関してはネガティブな反応を含んでいた。自由記述欄のコメントからは、より簡便なデータ共有機能についての要望が認められた。

D .考察

強度行動障害に関するスクリーニング手法の確立（研究1）

行動関連項目の評定者間信頼性は、行動関連項目得点の級内相関係数については良好な値であったが、各項目のカップ係数は項目によりばらつきがみられた。つまり、行動関連項目得点は比較的安定し一貫した値を示すものの、各項目でみると値が安定しやすい項目と評価者により評価が異なりやすい項目が混在していることを意味する。再検査信頼性、内的整合性については良好な結果が得られた。

収束的妥当性については、各尺度において相関係数の結果にばらつきが認められた。特に、BPI-Sの攻撃的/破壊的行動、ABC-IIの不適切な言語、強度行動障害判定基準表

の激しいもの壊しおよび粗暴で恐怖感を与え指導困難、において有意な関連が認められなかった。これらの結果は、自傷や他害を伴わない攻撃的で破壊的な行動があり不適切な言語を用いることにより支援者が指導に困難さを抱える強度行動障害者の場合、現行の行動関連項目得点は低く見積もられる可能性があることを示唆している。行動関連項目の項目を分析・精査することで、今まで把握できていなかった潜在的なニーズを見出すことができる可能性がある。

機能的アセスメント手法の開発（研究2）

稲田ら（2024）では、機能的アセスメントに関する理論的整理がなされるとともに、會田ら（2024）では環境操作を伴うFAを専門病院において研修・実施した。機能的アセスメントの中でもFAは、最も正確なアセスメントであることが示されているが、場合によっては侵襲性が伴うため、その実施においては高い専門性が求められる。會田ら（2024）の結果は、専門病院での研修と実施が、多職種からなる医療スタッフの行動の共通理解に大きな効果をもたらすことが示唆されたが、同時にスーパービジョンの必要性も示唆された。強度行動障害の専門医療機関の役割の一つとして、問題行動の機能を正確に同定し、それに基づいた行動療法による治療や薬物療法を提供していくことは重要であると考えられ、スーパービジョンを含めた体制の確立が今後の課題となる。

また日本語版FASTについては、質問紙

として原版である英語版と同程度の信頼性と妥当性を示した。しかし行動観察記録との収束的妥当性が68.8%ということを見ると、使用者に対してマニュアルや一定のトレーニングの必要性とともに、FASTで治療ターゲットの行動をある程度具体化して絞り込み、機能の仮説を立てることで行動観察を効率的に行うといった間接的方法と直接的方法を組み合わせたアプローチをとっていくことが推奨される。

支援効果の評価手法の確立（研究3）

行動観察アプリケーションの専門家レビューの結果から、漸次的にソフトウェアをアップデートしていく必要性が示され、Observationsの使用法についての研修を普及過程で組み込んでいくニーズが明らかになった。

また、自由記述のコメントから、MAUQの訳出について「質問項目が英語翻訳調で分かりづらい」「現場の実践家にとって『インタフェース』などの表現が分かりづらい」という指摘があったことから、次年度はMAUQの質問項目に基づき現場でObservationsを使用する方々への半構造化面接を実施していくが、その際にも、オリジナルの質問項目からの乖離を避けつつ、誰もがわかりやすい表現を実現することが期待される。

E 文献

福崎俊貴・高橋和俊・日詰正文・井上雅彦（2024）行動関連項目の信頼性・妥当性

検証 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

稲田尚子・井上雅彦・高柳優子・笠原亜希子・久留宮由貴江（2024）機能的行動アセスメントの概観と機能査定面接の日本語版に関する研究 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

井上雅彦・稲田尚子・高橋和俊・井場研人・久留宮由貴江（2024）Functional Analysis Screening Tool 日本語版の開発 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

會田千重・山元美和子・佐川陽子・大坪建・宮川奏子・天野昌太郎（2024）医療場面でのFunctional Analysis(FA)の開発 令和5年度厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業 強度行動障害の客観的なアセスメントパッケージの実用化に向けた研究 研究報告書

松田壮一郎・倉光晃子・下山真衣・井上雅彦（2024）行動観察アプリケーションの専門家によるユーザビリティ評価とチャレンジング行動の計測・介入に関する情報技術の活用についてのシステムティック・レビュー----- 令和5年度厚生

労働科学研究費補助金 障害者政策総合
研究事業 強度行動障害の客観的なアセ
スメントパッケージの実用化に向けた研
究 研究報告書

1. 特許取得
特になし

2. 実用新案登録
特になし

F 健康危険情報

該当なし

3. その他
特になし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況